

**民**主党のバイデン氏が勝利した米国大統領選挙（確定は1月）だが、選挙戦で判明したのは、米国社会の分断が修復不可能な程度まで進んでいるという事実だ。

その原因をトランプ大統領に求める論調もあるが、トランプ大統領の出現は、原因というよりも結果と考えるべきであろう。分断の原因は、グローバル化や移民の増加による雇用の喪失、奴隷制度に由来する人種差別の激化、自らの利益を優先する既存政治エリートへの失望と反感

などさまざまな要因が複合したものだ。そして最大の要因は、米国社会の所得・資産格差の拡大ではないか。

このような分断は、いつ頃、どのような要因により生じたのだろうか。エマニュエル・サエズとガブリエル・ズックマンの近著『つくられた格差』（光文社）を読むと、1980年には上位1%の所得の合計は国民所得の10%程度で、下位50%の所得は20%であった。現在、上位1%の所得が国民所得の20%を占め、下位50%

%の所得は12%と逆転した。この逆転が始まる原因は1990年代初頭のレーガン税制だ。個人所得税の最高税率を引き下げたことと、租税回避を野放しにして放置したことが原因だ、ということが書いてある。

レーガン大統領は、1981年と86年の2期にわたり税制改革を行った。2期目の税制改革は、課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げ、税収中立の下で企業行動を活性化させた点で世界のお手本となったが、それは法人税の話である。

個人所得税は、2度の改正により最高税率を70%から28%へと3分の1程度にまで減税した。減税すれば勤労意欲が向上するというサブライサイドの考え方に基づくものだが、これが所得格差を生む直接の原因となった。その後クリントン氏が引き上げたがトランプ氏がさらに

減税、バイデン氏はこれをもとに戻す公約を掲げているが、その程度で分断が修復するとは思えない。分断をこれ以上進めないために民主党内には、富裕税のアイデアもくすぶっている。

もう1つサエズが主張するのは、高所得者向けの租税回避商品（タックスシェルター）の蔓延を政府が許容・促進したことがあるという点だ。勤労所得（総合課税）を金融所得（分離課税）に転換するストックオプションの肥大化や、パートナーシップ（組合）を活用して減価償却

を前倒しにして人為的な損失を作るタックスシェルターが産業として大きく成長をとげたのである。

租税回避の放置は、国民のモラルをむしろむしばんでいく。レーガン大統領は、税制を「日々繰り返される路上強盗」に譬えた（前掲書）。トランプ大統領は、納税の回避を指摘された際、「それは私が賢いからだ」と返答した。「貧困層は脱税し、富裕層は租税回避をする」という考え方が蔓延し、これが格差拡大の

もう1つの原因だという。

もちろん税引前の所得分配にも大きな原因がある。ウィナー・テイク・オール文化や、イノベーションの果実がアイデアや資本の出し手に集中する仕組みは、AIの発達でますます強固になっていく。

幸いわが国は所得税制もそれなりに構築され、分断を招く格差はみられない。しかし最近では中間層が二分化し、富裕層も増加しつつある。OECDやIFAの会議で旧知の欧米の学者に会うと、わが国の租税回避議論の遅れがよく話題になる。英国が20年近く前に導入したタックスシェルターの義務的開示制度の導入議論すら進んでいない。租税回避防止に向けて早急に議論を始め対応していくことがわが国社会の安定につながっていく。

連載

第  
165  
回

が  
か  
か  
る  
か  
バ  
イ  
デ  
ン  
税  
制  
で  
格  
差  
分  
断  
に  
歯  
止  
め

# 税制之理

森信茂樹  
東京財団政策研究所研究主幹